



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2903号 2016.3.4 発行

静岡県、障害者就労支援へ独自目標設定 工賃伸び率年5%、授産品ブランド化

産経新聞 2016年3月4日

■「モデルケース作っていききたい」

一般企業で働けない障害者が地域で自立した生活を送るのに欠かせないのが、障害者の就労を支援する就労継続支援B型事業所で支払われる工賃だ。国は目標工賃額を月額3万円としているが、工賃上昇のペースは鈍く、本県でも平均工賃額は目標の半分以下に留まっている。しかし、障害者の工賃向上を図る取り組みは民間にも広がりつつあり、県は新たに対前年比5%の目標工賃伸び率を設定。授産品のブランド化を進めることで、全体の工賃底上げを図りたい考えだ。

先月26日、静岡市葵区の静岡信用金庫本店食堂など2カ所に、授産品を扱う「お菓子ボックス」が設置された。ボックスでは、市内のB型事業所「ほほえみ工房きらら」で作られたクッキーやパウンドケーキなどを、100～150円で販売。週に1度商品の補充と代金の回収を行う予定で、同事業所を運営するNPO法人「ウイング・ハート」の西村千恵さんは「授産品の販路はイベントなどが中心。常設で販売できるのはありがたい」と話す。

障害者の工賃向上をめぐるのは、平成19年に国の指針で月額3万円が目標に設定された。障害者が家族に頼らず、地域のグループホームで自立した生活を送ることを前提にしており、障害基礎年金に工賃を上積みすることで、月10万円程度の収入になる計算だ。県でも22年に「障害者働く幸せ創出センター」を開設し、授産事業への支援を一元化する一方、静岡市と沼津市に授産品販売施設「とも」を整備して販売の促進につなげている。

しかし、県内の平均工賃実績は月額1万4363円（26年度）と、目標額の半分以下に留まっているのが現状だ。過去5年間は連続で平均工賃が上昇しているものの、伸び率は0.7～4.9%と波がある。そこで県では工賃の高低にかかわらず、全ての事業所で工賃の引き上げを実現することを狙って、27年度から目標工賃額とは別に、毎年5%の工賃伸び率を県独自の目標として設定した。

さらに工賃アップを可能とする環境を作り出すため、県では28年度から授産品のブランド化に乗り出す。計画では、県内のB型事業所から10商品程度を公募し、民間バイヤーやデザイナーにマーケティング戦略を委託。ブランド化に成功した同一の授産品を複数の事業所で計画的に生産することで、市場競争力を高めていく戦略を描く。県障害者政策課就労支援班の植田祥宏班長は今後の取り組みについて「授産品のブランド化には高い商品のクオリティーも求められるが、まずはモデルケースを作っていききたい」と話している。

【用語解説】就労継続支援B型事業所

一般企業での就労が困難な障害者を対象に、働く場を提供するとともに、知識や能力向上に必要な訓練を行う事業所。雇用契約を結び最低賃金以上の給与が支払われるA型事業所とは異なり、B型事業所の利用者には作業に応じた工賃が支払われる。県内では平成26年度末現在、約260カ所で5500人ほどの障害者が利用しており、平均工賃は月額1万4363円に留まっている。

【みちのく会社訪問】アグリの里おいらせ（青森県おいらせ町）

産経新聞 2016年3月4日

■農・観・福連携で地域活性化

青森県では珍しい通年で楽しめる観光農園を運営、農業・観光・福祉が連携し、地域活性化に取り組んでいる。昨年11月に都市農山漁村交流活性化機構などが主催する地産地消優良活動表彰で、最高の農林水産大臣賞を受賞。第1次産業が地域資源を生かして加工・流通など2次、3次産業にまで展開する6次産業化も視野に入れた業務展開を模索する。

車で青森市から三沢市を通過して八戸市へ向かう県道沿いに観光農園が広がる。通年で栽培し、摘み取り体験もできるイチゴハウスやバナナやパパイヤといった亜熱帯果樹のハウス、葉物野菜の水耕栽培ハウスのほか、農産物直売所、県内産食材が主流のレストランなど、まるでテーマパークの様相を呈している。

◆大学在学中に設立構想

前社長の苫米地義之取締役（55）が大学在学中に障害者と接する中で、雇用の場として農業を核とした授産施設の設立を構想。平成16年に温泉熱を利用した熱帯果樹ハウスを整備したのを皮切りに、観光イチゴ園や直売所、レストラン、障害者の就労支援を目的に体験型多目的工房などを次々と整備した。農園管理、加工施設、レストランを中心に現在、55人の障害者が元気に働いている。苫米地さんは「作ることから販売まで障害者が活躍できる場を確保したかった。良い物を作って売れば働きがいにもつながる」と働きぶりに目を細める。福祉施設の責任者も務めていることもあって、障害者の社会進出を誰よりも願う一人だ。

また、農産物直売所では近隣市町村の農家約160人が出荷者となり、地域農業の活性化にも一役買っている。「小さな感動、小さな魅力を散りばめて集客を図ることを心掛けている」と苫米地さんは力を込める。観光農園にしても「子供からお年寄りまで、障害者にも優しい農園を目指していく」と強調する。

◆6次産業化の“切り札”

こうした中、現在力を入れているのが青森県産「もち小麦」の産地化とさらなる商品化だ。もち小麦は小麦粉ながら文字通り餅のようにもちもち、ツルツルした食感が特徴で食物繊維、オリゴ糖が豊富とされる。青森市の県立保健大と連携して25年から試験栽培に取り組み、約16ヘクタールで作付け。昨年は約34トンを出荷、学校給食や福祉施設などで利用され、認知度も向上。苫米地さんは「餅に比べてのどごしが良いことから高齢者の食事としても大きな魅力があるのではないかと。さらに商品開発を進めたい」と話し、将来的な販路拡大を視野に入れるとともに、ブランド化による6次産業化の“切り札”として期待を寄せる。

冬期間、厳しい寒さに見舞われる県内にあって、年間を通して楽しめる体験型の総合交流施設は農業と観光、地域、福祉が結び付いた新たな形態として注目を集めそうだ。「魅力的な地域形成には従来の発想にこだわらず、何事もトライしていくことが重要。そこから新しいものが生まれる」。苫米地さんの頭の中には次なる地域活性化戦略がはっきりと描かれている。（福田德行）

【取材後記】取材して素直に一日中、楽しめる場所だと感じた。特に青森県内では見る機会の少ない亜熱帯果樹のハウスでは南国気分を堪能。何より印象に残ったのが障害者が笑顔で生き生きと働いていることだった。健常者と障害者が共生していくことによる地方創生の原点を垣間見た。そして、苫米地さんの行政に頼らない地域活性化に懸ける意気込みに触れ、発想の豊富さに感嘆した。

■企業データ 青森県おいらせ町向山東2の2の1684（（電）0178・56・2884）。平成21年設立。資本金900万円。従業員数18人。農園レストラン「百果良彩」はビュッフェスタイルで、自社栽培の果実や加工品などをふんだんに使用した料理が評判。

体験型多目的工房では、そば打ちなど四季折々の研修会に利用できる。ホームページは <http://www.agurinოსato.jp/>

心癒やす院内アート 大阪芸大院生ら挑戦

読売新聞 2016年03月04日

病院内の壁に絵を描く大阪芸大の院生たち（大阪狭山市の辻本病院で）

◇大阪狭山の総合病院 ぬくもり、外の空気感じて

大阪芸術大（河南町）の学生らが、ボランティアで各地の病院の壁などに絵を描く「ホスピタルアート」に取り組み、入院患者を元気づけている。指導する同大短期大学部の末延国康教授（72）（絵画療法）は「今後は障害者施設や認知症患者が入所するグループホームにも出向き、アートの力で心のケアができれば」と話す。（加藤律郎）



ホスピタルアートは福祉大国のスウェーデンが発祥で、病院内にはほのぼのとした絵を描いたり、造形作品を展示したりすることで患者を癒やし、病気の痛みや苦しみを緩和する効果があるとされる。米国では入院患者の服用する薬の量が減った例もあるという。

同大では、初等芸術教育学科の前学科長が医師だった縁で旧堺市立病院から依頼され、2011年に同学科の学生ら約50人が小児病棟の壁面に絵を描いたのが、初めての取り組みだった。

以来、ほかの学科の学生も、あべのハルカス（大阪市天王寺区）内のこどもクリニックで壁や天井に絵を描いたり、堺市こども急病診療センター（西区）の壁にデザイン画を提供したり。いずれも患者や看護師に好評という。

こうした活動が地域で評判になり、大阪狭山市の総合病院「辻本病院」は、思い切って病院全館の壁に絵を描いてもらおうと同大に依頼。昨年6月から大学側と図案などを話し合い、壁紙を白く貼り替えた。

今年2月半ば、大学院生ら8人が創作開始。玄関フロアは、入院患者らに外出したような気分になってもらおうと、近くの狭山池をモチーフにした。並木が岸辺に続く、のどかな風景。金剛、葛城、二上山を背景に、家並みや森の上を飛び交う鳥も描いている。

廊下の壁には、額の中からイルカやアザラシ、ウミガメが飛び出てくるように見えるトリックアートの絵も並べることにした。これらのデザインを壁に下書きをし、専用絵の具を使って筆を巧みに走らせている。院生らは授業の合間にも通い、今月中に1階の玄関フロアと廊下は完成させるという。

4月以降は、2～4階の壁面にアルミ製のレールを取り付け、そこに絵を描いたパネル（45センチ四方）をはめ込んで並べることで、病棟を明るくいイメージに一新。将来は定期的に絵を替え、季節感のある展示を目指したいという。

今回の取り組みのリーダーを務める大学院芸術研究科1年、東純子さん（22）は「大きな絵を描くのは難しいですが、患者さんが絵を見て、少しでも病状が良くなれば」と期待。末延教授は「学生たちの絵はぬくもりがある。後輩たちも活動を受け継いでほしい」と話していた。

障害者手作りの雑貨ずらり 日田市豆田のカフェが人気 大分合同新聞 2016年3月4日

日田市豆田町にオープンしたカフェ「なぎの風」が観光客の人気を呼んでいる。障害者福祉施設を運営するNPO法人「五蘊（ごうん）の風」（同市庄手）が1月に开店。フレーバーコーヒーなどのメニューの他、県内の障害者施設で手作りした革細工や積み木のおもちゃなどが並び、訪れた人を楽しませている。

「日田に来てよかったと感じてもらえる空間にしていきたい」と話す佐藤美恵子所長＝日田市豆田町のカフェ「なぎの風」

「五蘊の風」は、障害者が働きながら実生活に必要なノウハウを身に付けるための弁当店「夢風」（同市城内新町）を運営。カフェも担当する弁当店の佐藤美恵子所長は、社交的でない障害者が働きだしてから積極的に接客するようになる様子などを間近に見てきた。「できないことは健常者が手伝い、自分たちが今できることに一生懸命取り組んでいる」と話す。



カフェに並ぶ雑貨は、障害者が手縫いした革の名刺入れや財布、動物をかたどったパズル状の積み木など。「どれも丁寧に作られた商品ばかりだが、アピールする場がなくて埋もれている」という。そんな作家たちの力になればとカフェでの販売を決めた。

障害者の生活は苦勞も多い。佐藤所長は「店名のように、雑貨の作り手も観光客も店員も安らげるようなカフェにしていきたい」と話している。

営業時間は午前10時～午後3時。水曜定休日。問い合わせはなぎの風（TEL 0973・28・6616）へ。

【2020東京五輪 文化の祭典】市民参加のアートプロジェクト あすから「TURNフェス」

産経新聞 2016年3月3日

2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、アートプロジェクトも徐々に準備が進められている。そもそも五輪はスポーツの祭典であるとともに、文化の祭典でもある。五輪の組織委員会は、文化プログラムを実施することが五輪憲章で規定されているからだ。前回のロンドン五輪では4年間に約18万件の文化イベントが行われ、延べ4340万人が体験したといわれている。

実際に東京五輪の文化プログラムが始まるのは、リオデジャネイロ五輪（8月）の終了後。ただし東京都は既に五輪を見据え、アートプロジェクト「TURN」を進めており、先行イベントとして「TURNフェス」を今月4日から3日間、東京都美術館（台東区）で開催する。

「TURN」とは福祉的支援を必要とする人たちも巻き込みながら、出会いやつながりをつくる市民参加型のアートプロジェクト。監修者であるアーティストの日比野克彦さんは、健常者と障害者といった言葉や観念から離れて、まず「視点を変えてゆく」ことから始めたいという。既にアーティスト13人が福祉施設などを訪れ、障害を持つ人や生きづらさを抱える人との交流を深めており、「TURNフェス」ではその中から生まれた作品を展示。出会い方、つながり方を考えるカンファレンス（研究会）も予定されている。

参加無料。問い合わせはアーツカウンシル東京（電）03・6256・8435。

増える虐待に対応 児童福祉司230人増員へ

NHKニュース 2016年3月4日

児童虐待が増え続けるなか、厚生労働省は新年度、児童相談所で虐待の相談や調査にあたる児童福祉司を新たにおよそ230人増やすことになりました。200人を超える増員はこの10年で最大規模となります。

全国の児童相談所が把握した児童虐待の件数は増え続け、昨年度は8万8000件余りと前の年より20.5%増加し、これまでで最も多くなりました。虐待の件数は15年前

の7.6倍に上る一方で、児童相談所で虐待の相談や調査にあたる児童福祉司の数は2.3倍の増加にとどまっています、対応が追いついていないと指摘されています。

このため厚生労働省は新年度、全国の児童相談所に配置する児童福祉司を新たにおよそ230人増やすことになりました。児童福祉司が増えるのはおととし以来で、200人を超える増員はこの10年で最大規模となります。

厚生労働省は「児童相談所に寄せられる虐待の相談は複雑で深刻なケースが増える傾向にある。第一線で対応する児童福祉司を増やし態勢を強化していきたい」としています。



セルフネグレクト…心身の病 ごみ屋敷の原因 背景に高齢、孤立化

読売新聞 2016年3月3日

訪問診療で患者の健康状態を尋ねる河村さん（右）

家の内外にごみをため込んで近隣住民に迷惑をかける「ごみ屋敷」が各地で問題になっている。自分自身の心や体の健康を守れなくなるセルフネグレクトが原因とされ、認知症や心の病などが背景となることもあるという。医療や介護などの支援につなげる試みも始まっている。（野村昌玄）

東京都北区の住宅街にある2階建ての一軒家。近隣から集めた廃品類が周囲に置かれ、開けっ放しの1階窓からは衣類や段ボールがあふれ出しそうだ。

昨年末まで、72歳の男性が独り暮らしをしていた。廃品類は一時路上も占拠し、苦情を受けた区の地域包括支援センターが1年近く話し合ってきたが、男性は徘徊して廃品を運び続けた。周辺住民への暴言もエスカレートしていた。

同センターの連絡を受けた区内の開業医の河村雅明さん（61）は昨年6月、職員とともに男性を訪問した。髪の毛はぼさぼさで、服も長期間洗っていないのが一目で分かる。典型的なセルフネグレクトの状態だった。

「周りは文句を言うが、ごみではない」と繰り返す男性は、支給される年金の管理ができず、電気やガスなどは止められていた。後日受診した男性から改めて話を聞き、河村さんは精神疾患と認知症があると診断した。男性はその後、区内の病院に入院。成年後見制度の手続きが終われば、家屋やごみの処分の方針が決まるという。

「ごみ屋敷」状態にあるとして、近隣から苦情が寄せられていた住宅（東京都北区で）

北区は2012年度から、認知症患者の在宅診療に携わる地元医師を非常勤職員にする制度を作り、現在は5人が登録されている。同センターの要請で問題を抱える高齢者を訪ね、治療や老人福祉施設への入所などの必要性を見極める。河村さんもその一人だ。区の担当者は「経済的な理由で受診をためらっていたり、病気の自覚がなかったりする人を早い段階で支援できる」と説明する。



北区の高齢化率は東京23区で最も高い25%。高度経済成長期に上京した地方出身者の多い公営団地も抱える。地縁血縁が薄く、夫婦のいずれかが先立ち孤立する人も少なくない。セルフネグレクト状態の患者の診療もする河村さんは「行政だけでは解決が難しいケースも多く、医師が関わる必要がある」と話す。

「ごみ屋敷」の問題では、東京都足立区や京都市などは、ごみを強制的に撤去できる条例を制定。東京都世田谷区が今年4月に施行を予定する条例では、医師や社会福祉士らが居住者に接触し、健康状態に応じた医療支援を目指す。

ただ、原因となるセルフネグレクトへの対応が不十分だと、元通りになる恐れもある。

この問題に詳しい東邦大教授の岸恵美子さんによると、近隣とのトラブルを繰り返すようなら、認知や判断能力の低下によるセルフネグレクトの可能性もあり、医療や介護などの早急な支援が重要だ。一方で、当事者に接触しても、医療機関への受診や介護サービスを拒まれ、必要な対策につなげられないことも少なくないという。

岸さんは「高齢化や孤立化が進み、セルフネグレクトは誰の身近にも起こり得る問題。自治体の条例頼みではなく、国も法整備を急ぐべきだ」と話す。

セルフネグレクト 自分を大切にできなかったり、大切にできなくなったりすること。認知症などの病気による判断能力の低下や、社会的孤立、貧困などで、健康管理ができず、ごみをため込んだり、極端に不潔な状態になっていたりする。内閣府の2011年の推計によると、こうした高齢者は全国で最大約1万2000人にのぼる。

福岡) 子ども支える専門家の輪 筑豊で会発足



垣花昌弘 朝日新聞 2016年3月4日
2月に開かれた勉強会の様子。さまざまな専門家が参加した＝飯塚市川津

医療、教育、福祉の視点から子どもの心身の問題について適切な対応策を探ろうと、さまざまな分野の専門家が集まって「子どもを地域で支える会・筑豊」を立ち上げた。専門家のネットワークを生かして、地域で子どもたちを総合的にサポートするのが狙いだ。18日に専門職を対象にした発足記念講演会を飯塚市で開く。

支える会は前身の「筑豊子ども問題研究会」を発展・継承し、昨年11月に発足した。月に1回(原則第3火曜の夜)、飯塚市川津の県立飯塚研究開発センターで勉強会を開催。子どもの心身に関する専門家はだれでも参加でき、不登校、虐待、いじめ、発達障害などの事例を、個人情報に配慮して個人を特定できない形で検討し、意見交換して支援の方法を探っている。

副代表世話人の精神科医師、丸野陽一さんは「子どもの健全な発育に重要な親子関係や生活環境まで含めて検討し、支援策を考えたい」と話す。

十分な栄養が与えられなかったか 乳児遺体

ytv ニュース 2016年3月4日

広島県呉市の住宅で乳児の遺体が見つかった事件で、死因は十分な栄養が与えられなかったためとみられることがわかった。

保護責任者遺棄の疑いで逮捕された父親の新井真央容疑者(41)と母親の綾香容疑者(22)は広島地検に身柄を送られた。警察によると、2人は2月上旬から、生後8か月の長男・璃音ちゃんが衰弱していることを知りながら放置した疑いが持たれている。警察によると、璃音ちゃんの体重は4キロほどで、やせ細っていた。呉市の職員が1月7日に

自宅を訪ねた際には、璃音ちゃんの異変に気づけなかったという。

警察は、璃音ちゃんの死因が十分な栄養が与えられなかったことによるものとみられると発表した。

介護報酬を不正受給 虚偽申請のデイサービス事業所、尼崎市が指定取り消し

産経新聞 2016年3月3日

兵庫県尼崎市は2日、虚偽の申請をし、不正に介護報酬を受け取ったとして、居宅介護などを行う事業所「リハビリデイサービスエーデル」（同市大庄北）について、介護保険法に基づく事業所の指定を取り消した。

市は同事業所の運営会社「しんせん」（同）に対し、不正に受給した介護給付費などと加算金計約750万円の返還を求める。

市によると、同事業所は非常勤介護職員を生活相談員と偽った申請書類を提出し、平成25年6月、事業所指定を受けた。27年3月からは介護職員らの人数が不足しているにもかかわらず、市に届け出なかった。これらの結果、26年1月から今年2日にかけて、計約380万円の介護報酬を不正に受給していたという。

また、同事業所では障害者の生活介護なども行っており、25年8月から27年3月にかけて、同様に給付費など約225万円を不正受給したとして、市は2日、障害者総合支援法に基づく登録も取り消した。

児童手当380万円横領で逮捕 児童養護施設の55歳元施設長

産経新聞 2016年3月3日

京都府警下鴨署は3日、入所者の児童手当を横領したとして、業務上横領の疑いで、児童養護施設「迦陵園」（京都市左京区）の元施設長、松浦弘和容疑者（55）＝児童福祉法違反罪で起訴＝を再逮捕した。

再逮捕容疑は平成26年2月～27年6月ごろ、入所者の児童手当として施設が受け取った計約380万円を横領した疑い。

下鴨署によると、昨年9月に施設職員から同署に相談があった。松浦容疑者は同年10月に全額弁済したが「横領した事実はありません」と容疑を否認している。

松浦容疑者は昨年9月、入所者の女子高校生にみだらな行為をしたとして、児童福祉法違反容疑で逮捕、起訴された。

被災地、精神疾患の休職1・6倍 3県市町村職員、復興で疲弊

共同通信 2016年3月3日

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故で被災した岩手、宮城、福島3県の39市町村で、うつ病などの精神疾患を理由に休職した職員は2015年度に151人と、震災が起きた10年度の1・6倍に増加したことが3日、各自治体への取材で分かった。背景には本格化する復興事業の負担増や原発事故対応のストレスがあるとみられ、慢性的な人手不足も追い打ちをかけた。被災者支援を担うはずの職員が疲弊し「復興の妨げになる」との懸念も出ている。

健康相談など自治体ごとの対策に加え、応援職員の拡充といった支援強化も求められそうだ。

共同通信が2月、津波被害に遭うなどした市町村に取材した。

銀行よりお得だって、と殺到 百貨店「友の会」ウハウハ 岩沢志気

申し込み手続きの人で混み合う大丸梅田店の友の会カウンター＝2日午後、大阪市北区

毎月お金を積み立てると「ボーナス分」の買い物券をもらえる、百貨店の「友の会」が人気だ。マイナス金利政策の導入などでお得感が注目され、百貨店の担当者は「消費者の節約意識の高まり」とみる。2月の申し込みが前年比2～3倍に増えた百貨店が目立つ。



例えば、1口1万円を1年間の満期まで毎月積み立てると、ボーナス分1万円を加えた計13万円分の買い物券をもらえる。期間や金額は違うものの、多くの百貨店が同様なサービスを提供する。

満期まで積み立てないとボーナスはつかず、買い物にしか使えないなど制約もある。利子のつく預金とは違うが、仮に利回りに換算すると年8・3%となる。買い物を予定する人には、お得感がある。

来春予定の消費増税で消費が冷え込む恐れもあり、各社はPRに力を入れていた。さらに、マイナス金利政策もあって各社とも申し込みが急増。2月の新規の申し込み口数は、大丸松坂屋が前年比約3倍、高島屋が約2・4倍、近鉄百貨店が約2・2倍。三越伊勢丹も2倍以上に伸びた。

大丸松坂屋での申込者は9割が女性で、40～60代が多い。中元や歳暮、洋服や腕時計など高額商品の買い物のために、積み立てるケースが目立つという。

高齢者の外出支援、矢板高生徒が協力 イラスト付きカード作成など



【矢板】高齢者や障害者がまちなかに外出した際、小休止で立ち寄れる店舗を紹介する市社会福祉協議会の「高齢者等の外出支援マップ」について、矢板高生徒らが店の特徴を記したイラスト付きカードを作成するなどして認知度アップに協力している。



生徒たちは同校社会福祉科の1年生29人。マップ掲載の店舗・事業所のうち30カ所を訪問し、高齢者に対しどのように対応しているかや、どう声を掛けているかなどを店主らから聞き取り、店の特徴をイラスト付きカードに記した。カードはポケットティッシュに同封。マップ掲載店のほか、市社協や市高齢対策課の窓口で配布している。

マップは、高齢者などが外出時に体調の異変を感じた場合などに気兼ねなく救援を訴えることなどを目的に、市社協が2014年に作成した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

